

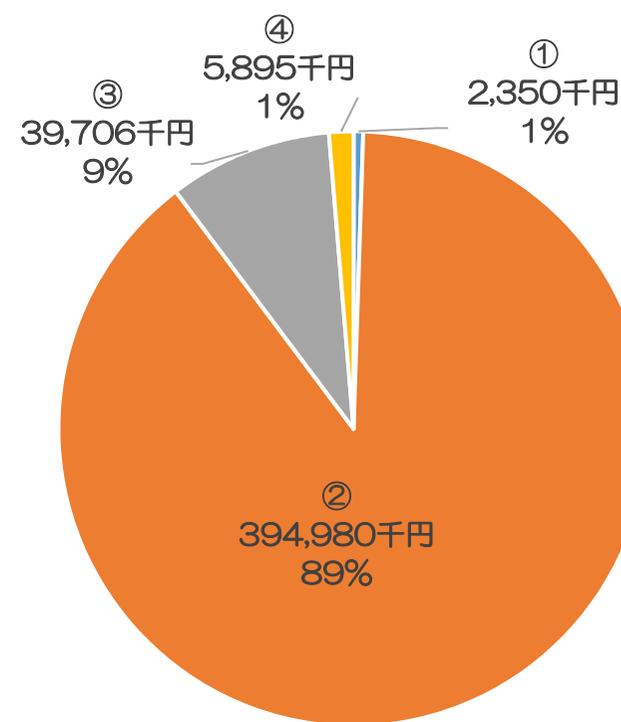
令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証結果の概要

交付金総額 442,931千円

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策事業として小城市では、総事業費495,666千円の対策事業を実施し、その内新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を442,931千円充当しました。

同年度の事業は「小売店舗等復興応援券事業」、「キャッシュレス決済推進事業」、「水田営農等肥料価格高騰対策支援事業」など計34事業を実施し、各事業の効果を検証した結果、すべての事業で効果が確認できました。

各事業の検証内容については別紙検証結果をご覧ください。



対策分野別交付金額と割合のグラフ

対策分野	事業数	交付金額	割合
① 市民生活への支援・市民サービスの向上	4	2,350千円	1%
② 経済対策・事業者支援	18	394,980千円	89%
③ 子どもの安全と教育の保障	7	39,706千円	9%
④ 感染防止対策	5	5,895千円	1%
計	34	442,931千円	100%

※令和4年度の事業には次年度に繰り越して執行した事業も含まれます。

令和4年度 小城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証結果

令和6年3月31日時点

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
1	ケーブルテレビ番組制作放送事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ交流人口等を回復させるため、小城の魅力情報発信番組「おぎぶら」を制作・放送した。	R4.4～ R5.3	3,564,000	1,794,000	撮影委託料3,564千円 【撮影箇所】4月梧竹記念館、5月牛津映画、6月千葉氏史跡、7月牛津商店街①、8月牛津商店街②、9月小城蒸留所①、10月小城蒸留所②、11月芦刈豆美人、12月ゆめりあ、1月牡蠣焼き、海苔、2月サイクルツーリズム、3月小城公園。 ケーブルテレビで2週間放映後、市YouTube番組で公開した。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ交流人口等を回復させるため、発信力が強い市の造詣が深い市長が市内各所を回りながら見どころを紹介し、交流人口の回復に効果的な番組を制作することができた。また、テレビ放送期間終了後はYouTube配信し放送を継続することができた。 【指標：前身番組「小城市だより」比、YouTube再生回数263%増（「小城市だより」R2放送全12話：1499回、「おぎぶら」R4放送全12話：5455回）】	○	②	総合戦略課 0952-37-6110
2	シティプロモーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ交流人口等を回復させるため、新聞に小城市の特集記事を掲載した。	R4.4～ R5.3	825,000	825,000	佐賀新聞への小城市特集掲載広告料825千円 【掲載期間】令和5年1月23日（月）～1月29日（日）の期間において毎日。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ交流人口等を回復させるため、市の魅力を中心に新聞紙面で集中的に特集し、これまで届かなかった層にもプロモーションすることができた。 【指標：特集放送後3ヶ月間の観光入込客数前年度同時期比58%増（R4.2～4月の観光入込客数：50,379人、R5.2～4月の観光入込客数：79,623人）】	○	②	総合戦略課 0952-37-6110

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
3	敬老祝賀事業	新型コロナウイルス感染症防止対策として、敬老祝い金の口座振込データ一括抽出及び媒体作成のためのシステム改修を行うことで、訪問件数を減らし、非接触化を進めた。	R4.4～ R4.7	110,000	110,000	敬老システム導入業務委託料110千円	システム改修により、関連書類を集約化することで非接触化98.3%と高水準を維持し、事務の非接触化を進めることができた。 【指標：敬老祝い金給付における非接触化98.3%】	○	④	高齢障がい支援課 0952-37-6108
4	教育支援体制整備事業費補助金	スクールサポートスタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師の負担を軽減し、コロナ禍での子どもの学習環境を拡充した。	R4.4～ R5.3	14,596,970	8,477,000	市内公立校11校へのスクール・サポート・スタッフの配置（11人）14,597千円	消毒作業などの感染症対策業務で増大した教員の負担を軽減することができ、安全な学校運営を行うことができた。 【指標：教職員の時間外在校等時間：月平均45時間以内、実績：月平均39.7時間】	○	③	教育総務課 0952-37-6130

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
5	スマホなんでも相談事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う急速なデジタル化に対応するため、高齢者をはじめとする市民に対し、1対1によるスマートフォンの操作・疑問等に関する相談会を開催した。	R4.4～ R5.3	825,132	825,000	スマホ相談窓口設置に関する経費 相談事業委託料825千円 相談会実施回数23回 相談件数 119件	デジタル社会の中で、生活に必要な情報を収集するため、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者等に対し、対面で操作指導等を行うことで市が情報発信するアプリから自ら情報を収集するスキルを身につけることができた。 【指標：相談人数131人（うち60歳以上126人、小城市情報アプリインストール件数23件）】	○	①	生涯学習課 0952-72-1616
6	放課後児童健全育成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブの量を抗菌量に変えることで、安心安全に活動出来るようにした。	R4.4～ R4.7	1,365,540	1,365,000	放課後児童クラブの感染対策備品購入費 1,366千円 抗菌量63枚	新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌量に変えたことによって、クラブ内での集団感染を避け、児童が安心して放課後児童クラブ施設内で過ごすことができた。支援員においても毎日の消毒作業の負担が軽減された。 【指標：放課後児童クラブにおける児童および支援員の新型コロナ感染クラスターの件数 実績0件】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
7	学校給食安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、室温の保持かつ換気環境を改善するため、給食センター及び給食室のうち空調設備が不足している施設に、スポットクーラーを整備することで、安心安全に活動出来るようにした。	R4.4～ R4.7	283,800	282,000	給食センター及び給食室の感染対策備品 購入費284千円 スポットクーラー4台	新型コロナウイルス感染症対策として、室温の保持かつ換気環境を改善するため、給食センター及び給食室のうち空調設備が不足している施設に、スポットクーラーを整備することで、安心安全な活動が出来た。 【指標：給食調理員の体調不良による給食停止日数0日】	○	④	教育総務課 0952-37-6130

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
8	学校保健特別対策 事業費補助金	学校施設の新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、安心安全に活動出来るようにした。	R4.4～ R5.1	10,651,045	5,390,000	市内小中学校の感染防止対策消耗品及び備品購入費整備 消耗品、感染対策備品（飛沫ガード・サーマルカメラ等）12校10,651千円	感染対策の備品・消耗品購入により消毒等感染防止体制の確保や、検温体制の確保、教育活動時の離隔確保ができた。児童生徒が安心して学校生活をおくることができた。 【指標：感染拡大による令和4年度の臨時休校の件数実績0件】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
9	漁船省燃油活動推進事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている漁業者を支援するため、漁船の燃油消費量削減の取組を促進し、事業の継続を支援した。	R4.6～ R4.12	447,050	447,000	漁船船底の清掃事業に要する経費補助 47件 447千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の水産業者へ、漁船船底の清掃事業に要する経費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：燃油価格高騰により廃業した漁業者数0件】	○	②	農林水産課 0952-37-6125
10	第4弾小売店舗等 復興応援券事業 (B'分)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しした。	R4.8～ R5.3	85,800,000	85,800,000	応援券（3,000円）の発行 換金枚数253,370枚 換金額126,685千円 印刷製本費等13,415千円 (No.28と一体の事業)	コロナ禍による市民及び事業者の負担増を軽減するため応援券を配布する事によって市民生活と市内小売店舗を支援することができた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率が95.02%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
11	学校給食費物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った学校給食を提供し、子どもたちの健やかな体づくりの推進を図った。	R4.8～ R5.3	14,100,046	14,100,000	各給食運営委員会に対し学校給食食材費等の高騰分に対する経費補助5委員会14,100千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減と、子どもたちの健やかな体づくりの推進のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った学校給食の提供ができた。 【指標：物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円】	○	③	教育総務課 0952-37-6130
12	保育所等給食費補助事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供し、子育て環境の充実を図った。	R4.8～ R5.3	496,000	250,000	各保育所等に対し給食食材費等の高騰分に対する経費補助4園496千円	市内園に対して、原油価格や物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、補助をすることで給食費の値上げを行うことなく、これまで通りの栄養バランスと量を保った給食を提供することができた。 【指標：物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円】	○	③	保育幼稚園課 0952-37-6109

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
13	第3弾キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、支払い時に人と人との接触を極力減らすため、スマートフォン等を使った非接触の支払い手続きを推進するとともに、ポイントを還元することにより市内での消費活動を活性化させた。	R4.10 ～R5.3	44,705,155	44,705,000	キャッシュレス決済ポイント還元事業 対象決済加盟店314店舗 ポイント付与額41,981千円 事務費2,724千円	キャッシュレス決済の増加により支払い時の感染の原因となる接触の機会を減少させつつ、市内消費活動を活性化することできた。 【指標：加盟店舗数(314店舗)】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
14	燃油・原材料等高騰対策支援事業	コロナ禍における燃油・原材料等の価格高騰により増加する事業に係る支出の軽減を図るため、佐賀県が実施する燃油高騰対策緊急支援金又は原材料等高騰対応緊急応援金の支給の要件を満たす市内の中小事業者に対し、支援金を交付することで事業の継続を支援した。	R4.10 ～R5.3	9,088,232	9,088,000	市内中小事業者の物価高騰分の一部に対する補助9,088千円 個人54件 法人73件	コロナ禍における燃油・原材料等の価格高騰により増加する事業に係る支出を軽減できたことで、事業の継続を支援できた。 【指標：申請事業者の倒産件数0件】	○	②	商工観光課 0952-37-6129

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
15	国民健康保険税減免事業	下記世帯の国保税を減免した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯	R4.10 ～R5.3	456,000	390,000	国保税減免に対する繰出し456千円 3世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯において国保税の減免を行い、被保険者の経済的負担の軽減を図ることが出来た。 【指標：国保税減免世帯数 3世帯】	○	①	国保年金課 0952-37-6101
16	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍における物価高騰等の影響による生活困窮者の多様なニーズに対応し、また、感染防止の観点から自立相談支援機関にタブレットを導入することにより、相談員の訪問等を行う際の聞き取り時間の短縮、記録作成の負担軽減などを図った。	R4.10 ～R5.3	214,280	54,000	自立相談支援機関の感染対策備品購入費 214千円 タブレット購入1台	コロナ禍における物価高騰等の影響による生活困窮者の多様なニーズに対応し、また、感染防止の観点から自立相談支援機関にタブレットを導入することにより、相談員の訪問等を行う際の聞き取り時間の短縮、記録作成の負担軽減を図ることができた。 【指標：タブレット型情報端末を導入することにより負担軽減が図られた相談件数の割合100%】	○	①	社会福祉課 0952-37-6107
17	電子署名サービス導入事業	電子署名サービスを導入することにより、接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。また、事業者側の収入印紙コスト負担や事務負担の軽減を図った。	R4.10 ～R5.2	198,000	198,000	電子署名サービス導入業務委託料198千円	コロナ禍において電子署名サービスを導入することにより、来庁者との対面機会が減少し、感染リスク低減を図ることができた。 【指標：令和5年度の入札契約事務に伴う感染報告数0件、電子署名サービスによる令和5年度の契約数116件】	○	④	財政課 0952-37-6117

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
18	保育対策総合支援 事業費補助金	コロナ禍の環境下での安全な保育事業が出来るよう、感染症対策消耗品や3密を避ける備品を整備した。	R4.7～ R5.3	6,600,000	3,300,000	市内保育園等の感染防止対策消耗品及び備品購入費に対する経費補助 私立保育園等15園	市内園に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる費用として、除菌シートやアルコール消毒等の消耗品の補助をすることで、飛沫防止対策ができ、安心・安全に保育活動を継続させることができた。 【指標：整備後15園でのクラスター発生件数0件】	○	③	保育幼稚園課 0952-37-6109
19	水田営農等肥料価格高騰対策支援事業（B'''分）	コロナ禍の環境下で肥料等生産資材価格が高騰し、農業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで営農継続を支援した。	R4.11 ～R5.3	6,341,485	6,341,000	肥料代高騰分に相当する給付金支給 申請件数843件 給付金57,183千円 事務費164千円 (No.31と一体の事業)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の水田営農者へ、肥料等生産資材の購入費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：令和4年度水稻生産実施計画書及び営農計画書において水稻を作付した農家及び水稻以外で水田活用の直接支払交付金を申請した農家の10割を支援。】	○	②	農林水産課 0952-37-6125
20	畜産業飼料等価格高騰対策支援事業	コロナ禍の環境下で、国や配合飼料メーカーなどによる配合飼料価格安定制度がない粗飼料（牧草等）を必要とする物価高騰の影響を受けた肉用牛、乳用牛農家を支援した。	R4.11 ～R5.3	15,781,344	15,781,000	肉用牛・乳用牛農家に対する給付金支給 申請頭数1,578頭 給付金15,780千円 事務費1千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の畜産業者へ、粗飼料に係る経費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：市内で乳牛、繁殖牛、肥育牛を飼養する事業者の10割を支援。】	○	②	農林水産課 0952-37-6125

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
21	水産業燃油等価格高騰対策支援事業	コロナ禍の環境下で燃油価格が高騰し、水産業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで水産業継続を支援した。	R4.11 ~R5.2	3,900,000	3,900,000	水産業生産費用高騰分に相当する給付金支給 申請件数65件 給付金3,900千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の水産業者へ、ノリの生産に必要な燃料費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：燃油価格・物価高騰により廃業した漁業者数0件】	○	②	農林水産課 0952-37-6125
22	海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業	コロナ禍の環境下で漁場の栄養塩不足を解消する施肥（硝安）が高騰し、水産業生産費用が増大しているため、補助金を支給することで漁場環境の安定化を支援した。	R4.11 ~R5.3	1,690,920	0	-	コロナ禍における漁場の栄養塩不足を解消する施肥（硝安）の高騰等の影響を受けている市内の水産業者へ、施肥に要する経費に対し補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：燃油価格・物価高騰により廃業した漁業者数0件】	○	②	農林水産課 0952-37-6125
23	果樹生産資材価格高騰対策支援事業	コロナ禍の環境下で園芸等資材価格が高騰し、農業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで営農継続を支援した。	R4.11 ~R5.3	12,875,176	12,872,000	農業生産費用高騰分に相当する給付金支給 申請件数226件 給付金12,110千円 事務費765千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の園芸農家へ、果樹等生産資材費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた園芸農家の10割を支援】	○	②	農林水産課 0952-37-6125

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
24	水産業生産資材価格高騰対策支援事業	コロナ禍の環境下で水産業生産資材価格が高騰し水産業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで水産業継続を支援した。	R4.11 ～R5.2	3,900,000	3,900,000	水産業生産費用高騰分に相当する給付金支給 申請件数65件 給付金3,900千円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の水産業者へ、ノリの生産に必要な生産資材の購入費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：燃油価格・物価高騰により廃業した漁業者数0件】	○	②	農林水産課 0952-37-6125
25	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業（B'''分）	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ（公立施設を除く）支援金を支給することで福祉サービスを維持した。	R4.11 ～R5.3	3,899,137	3,898,000	医療・介護・保育施設等へ支援金支給 教育保育施設等17施設 医療施設等69施設 病児病後児保育施設等2施設 障害者福祉施設等32施設 高齢者福祉施設等69施設 支援金総額18,900千円 事務費総額259千円 (No.34と一体の事業)	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受けながらも、医療や福祉サービスの受入を継続して頂いている医療・介護・保育施設等へ、支援金を支給することで、サービスの維持を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の10割を支援】	○	②	健康増進課 0952-37-6106 高齢障がい支援課 0952-37-6108 社会福祉課 052-37-6107 保育幼稚園課 0952-37-6109
26	証明書コンビニ交付支援事業	コロナ禍の環境下で、物価高騰の影響を受けている市民に対し、証明書のコンビニ交付費用の一部を補助することで、消費の下支えと非接触での事務促進により感染拡大を防止した。	R5.1～ R5.3	1,081,800	1,081,000	コンビニ交付手数料を250円から100円に減額し、減収補填を行った。 交付件数3,230件 減収補填485千円 システム改修等597千円	コンビニエンスストアでの端末で減免による証明書の交付件数を1,500件で見込んでいたが、実績として3,230件の交付となり消費の下支えが出来た。また、窓口対応件数の減少に繋がりと、感染拡大を防止することができた。 【指標：コンビニエンスストアの端末で減免による証明書の交付件数1,840件増、窓口での交付件数2,010件減（前年度1～3月との比較）】	○	①	税務課 0952-37-6103 市民課 0952-37-6100

No.	事業名	事業内容	事業 期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
27	社会教育施設感染 防止対策事業	第5波の影響を受ける社会 教育施設において、コロナ 対策の備品を整備すること で、感染拡大を防止した。	R4.11 ～R5.3	4,557,850	4,557,000	社会教育施設の感染対策備品購入費 4,558千円 社会教育施設4施設 抗菌畳164枚 トイレ洋式化1か所	社会教育施設のコロナ対策として、抗菌畳、洋 式トイレを整備することで感染拡大を防止する ことができた。 【指標：コロナウイルス感染症拡大防止策を講 じることができた社会教育施設の数4箇所及び 対策済社会教育施設のクラスター発生数0件】	○	④	生涯学習課 0952-72-1616 文化課 0952-73-8809
28	第4弾小売店舗等 復興応援券事業 (B'分)	コロナ禍における原油価格 や物価の高騰等の影響を受 けている市民及び事業者の 負担を軽減するため「小売 店舗等復興応援券」を発行 し、市民生活の支援及び商 業の復興を後押しした。	R4.8～ R5.3	54,300,426	54,300,000	応援券（3,000円）の発行 換金枚数253,370枚 換金額126,685千円 印刷製本費等13,415千円 (No.10と一体の事業)	コロナ禍による市民及び事業者の負担増を軽減 するため応援券を配布する事によって市民生活 と市内小売店舗を支援することができた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率が 95.02%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
29	第5弾小売店舗等 復興応援券事業 (B'分)	コロナ禍における原油価格 や物価の高騰等の影響を受 けている市民及び事業者の 負担を軽減するため「小売 店舗等復興応援券」を発行 し、市民生活の支援及び商 業の復興を後押しした。	R5.3～ R5.3	6,253,060	6,253,000	応援券（4,000円）の発行 換金枚数345,878枚 （うちR4分148,354枚） 換金額172,939千円 （うちR4分74,177千円） 印刷製本費等15,729千円 （うちR4分10,887千円） (No.33と一体の事業かつ一部R5事業費 で実施)	コロナ禍による市民及び事業者の負担増を軽減 するため応援券を配布する事によって市民生活 と市内小売店舗を支援することができた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率が 97.51%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
30	小城市成人式事業	成人式の映像配信を委託することにより、接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止した。	R4.9～ R5.2	748,000	748,000	感染防止のための入場制限に伴う成人式の映像配信委託料748千円 市内4会場	成人式の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、成人者及び一部の関係者以外の会場への入場制限を行い、入場できない関係者や保護者等に対しオンラインで動画配信を実施したことにより、感染リスクの低減を図ることができた。 【指標：小城市成人式での新型コロナ感染クラスターの件数0件】	○	④	生涯学習課 0952-72-1616
31	水田営農等肥料価格高騰対策支援事業（B'分）	コロナ禍の環境下で肥料等生産資材価格が高騰し、農業生産費用が増大しているため、給付金を支給することで営農継続を支援した。	R4.11～ R5.3	51,006,000	51,006,000	肥料代高騰分に相当する給付金支給 申請件数843件 給付金57,183千円 事務費164千円 (No.19と一体の事業)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内の水田営農者へ、肥料等生産資材の購入費を補助することで事業の継続を支援することができた。 【指標：令和4年度水稻生産実施計画書及び営農計画書において水稻を作付した農家及び水稻以外で水田活用の直接支払交付金を申請した農家の10割を支援。】	○	②	農林水産課 0952-37-6125
32	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている妊婦等に対し経済的支援を行うことで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てが出来る環境整備を支援した。	R4.12～ R5.3	40,933,389	6,824,000	妊婦等への支援金支給 給付件数520件 給付金40,550千円 事務費383千円	物価高騰の影響を受けた妊婦、子育て家庭に対し、経済的支援を行うことで子育て支援の充実を図ることが出来た。 【指標：物価高騰の影響を受けた妊婦、子育て家庭の10割を支援】	○	③	健康増進課 0952- 37-6106

No.	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (円)	内臨交金 (円)	事業実績概要	事業効果	判定 ※1	分類 ※2	担当課
33	第5弾小売店舗等復興応援券事業 (B'''分)	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しした。	R5.3~ R5.11	78,811,358	78,811,000	応援券(4,000円)の発行 換金枚数345,878枚 (うちR4分148,354枚) 換金額172,939千円 (うちR4分74,177千円) 印刷製本費等15,729千円 (うちR4分10,887千円) (No.29と一体の事業かつ一部R5事業費で実施)	コロナ禍による市民及び事業者の負担増を軽減するため応援券を配布する事によって市民生活と市内小売店舗を支援することができた。 【指標：応援券総配布枚数に対する利用率が97.51%】	○	②	商工観光課 0952-37-6129
34	医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業 (B'分)	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受ける医療・介護・保育施設等へ(公立施設を除く)支援金を支給することで福祉サービスを維持した。	R4.11~ R5.3	15,259,497	15,259,000	医療・介護・保育施設等へ支援金支給 教育保育施設等17施設 医療施設等69施設 病児病後児保育施設等2施設 障害者福祉施設等32施設 高齢者福祉施設等69施設 支援金総額18,900千円 事務費総額259千円 (No.25と一体の事業)	コロナ禍の環境下で物価高騰の影響を受けながらも、医療や福祉サービスの受入を継続して頂いている医療・介護・保育施設等へ、支援金を支給することで、サービスの維持を支援することができた。 【指標：物価高騰の影響を受けた小城市内の医療・介護・保育施設の10割を支援】	○	②	健康増進課 0952-37-6106 高齢障がい支援課 0952-37-6108 社会福祉課 052-37-6107 保育幼稚園課 0952-37-6109
合計				495,665,692	442,931,000					

※1 判定：「○」効果あり 「×」効果認められず

※2 分類：①市民生活への支援・市民サービスの向上 ②経済対策・事業者支援 ③子どもの安全と教育の保障 ④感染防止対策